

東南アジア地域における国民国家建設の変遷

—平和構築についての問題提起—

堀 芳 枝

1. はじめに

平和構築について本格的に議論がなされるようになったのは、1990年代の冷戦以後のことで、そのきっかけはガリ国連事務総長の『平和の課題』（1992年）という報告書であった。同報告書において、平和構築とは「紛争再発防止のために、平和を強化し確固たるものにするような構造を探り当て支援する活動」と定義される¹。安定した国家を建設することが紛争を防止し、国際平和にもつながるという考えである。そして、国内の統治（ガバナンス）や民主制度の確立、経済の市場主義化がその具体的な到達目標として掲げられ、それを達成するために、国連や他の国際機関、各国政府がカンボジアやユーゴスラビア、東チモールといった紛争地域後の社会に積極的に介入するようになっていった。

しかし、19世紀末の帝国主義時代から今日にいたるまで、アジア・アフリカなど非西欧地域で西欧型の統治機構や民主主義制度を確立して経済を発展（開発）させることは、その時代によってそれらを表す表現を微妙に変えながらも、普遍的な課題であり続けている。そして、歴史や文化の異なる非西欧地域に、西欧の制度や原則を導入することはそう簡単ではない²。たとえば、アメリカのネオコンらは2003年に『国家建設におけるアメリカの役割—ドイツからイラク—』を刊行した。これは第二次世界大戦後のドイツや日本の占領時代にまで遡って、アメリカが他国にどのように民主化を導入してきたを分析し、その教訓をイラクや他の地域にも生かそうという意図のもとに

執筆されている³。このように、非西欧地域の国民国家建設はいまでは民主化・経済発展（市場主義化）とほとんど同義語である。そして、民主化と市場化はアメリカを始めとする政策立案者や研究者にとっての主要な関心事である。

では、ポスト冷戦の紛争地域における国民国家建設の目標をガバナンス、民主化、市場化とし、あえて平和構築として、国際機関が報告書で大々的に取り上げる理由はどこにあるのだろうか。それはこれまでの国家を形成し、政治を安定させ、経済成長を促すこととどのように異なるのだろうか。

本稿はこの問題意識を出発点とし、東南アジア地域研究者の立場から、東南アジア地域が19世紀末から国際社会の変容の影響を受けながら、どのように統治機構や民主主義制度の確立、経済発展などを目指してきたのかを整理しなおして、1990年代に平和構築論が盛んになった背景を概観する。そして、結論として次の3点を指摘したい。第一に、平和構築がその目標として掲げている、紛争地域のガバナンス強化、民主主義制度の確立、市場主義化は、その時代によって言葉を変えながらも植民地統治時代からの一貫した課題である。

第二に、冷戦終結という国際状況の大変化と、外部アクターとして、国連や国際機関がカンボジアや東チモールなどの紛争後社会における国づくりに積極的に介入するようになった1990年代前後を転機として、平和構築が唱えられ、注目されるようになっていった。すなわち、国連やNGOなどが国際社会における内政不干渉の原則を越えて、紛争地域後の国民国家建設に介入するようになったことが、平和構築の大きな特徴である。

第三点に、欧米型の国民国家建設や市場経済を途上国（紛争地域）に普遍化させて導入するということが、東南アジアを今後どのような方向に導くのかは定かではない。東南アジア地域研究者の立場からすると、少なくとも、多様性に満ちた東南アジアにおいては、その民主主義・市場経済という原則をその土地の歴史や社会状況と組み合わせて、多様な民主主義・市場経済を発展させてゆくのではないかと考える。

なお、今回は東南アジア地域における国民国家建設という大きなテーマを

扱うため、東南アジア概論の域をでることができないが、今後はフィリピンの国民国家建設の変遷と現状分析をすることによって、このテーマを具体的に深めてゆく予定である。また、本稿は平成18-20年度科学研究費補助金・基盤研究(c)「紛争後社会の自立と再興に関する比較研究：21世紀国際社会における国家と国際秩序」(研究代表者 関西大学 柄谷利恵子)の研究成果の一部であることをここに記しておく。

2. 東南アジアの国民国家建設をめぐる国際環境と主要なアクター

ここでは、内発的に国民国家を形成してきたとされるイギリス、フランス、ドイツ(アメリカ)のような西欧とは異なると認識される「東南アジア」とはどのような特徴があるのかについて簡単に説明したい。

東南アジアは中国とインドという二大文明の影響を受けながら、小さな王朝が次々に興亡し、単一の文明に統合された歴史的経験がなく、むしろ多様性を「共通性」とするといつて良いだろう。たとえば、宗教で分類しても、フィリピンがカトリック、マレーシア、インドネシア、ブルネイがイスラム、ベトナムが大乗仏教、ラオス、タイ、カンボジア、ビルマが南伝仏教と世界の主要な宗教がほぼそろっている。また、自然と生態環境も多様である。幾筋かの大河が流れ込み、その間にヒマラヤ山脈が延びる急峻な山岳地帯が横たわる大陸部では、複数の大河川と大平野を統合するような政治権力は生まれにくかった。熱帯雨林に覆われた島嶼部は、高原や山間盆地を除くと大規模な農業社会が成立しにくく、島々の小河川ごとに独自の小世界が存在することが多い。

東南アジアでは、この自然と生態環境に規定されて、19世紀後半までは人口過小地域であった。そのため、国家的な水利灌漑を基盤とする大規模な専制的政治権力は生まれにくく、代わりに、国際交易をつかさどるところで比較的規模の大きな国家を形成した。この地域において、国際交易が大きな役割を果たしたということは、それだけ東南アジアが中国やインド以西の大きな市場の影響を強く受けたことを意味する。外世界から、絶えず様々な文明が流入し、それらが交錯しながら、土着の要素とも結びつき、独自のものを

生み出す。東南アジアは、そのようなフロンティア世界であるといえる⁴。現在のような明確な国境線にもとづく国家が認識され形成されたのは、19世紀中ごろから進出してきた西欧列強の影響である。したがって、東南アジア地域において今日われわれが認識している国民国家は西欧の植民地支配の影響によって外発的に形成されていったといえる。

そこで、表1をご覧いただきたい。これは東南アジア地域において統治機構、民主主義制度、市場化が時代ごとにどのような国際状況のもとに、どのようなキーワードで語られてきたかを整理したものである。まず、横軸に4つの時代を区分してみた。①西欧列強が東南アジアを統治し、西欧型の統治機構を導入し始める19世紀後半から第一次世界大戦（1914-1918年）までの「帝国主義・植民統治期」、②国際連盟が設立され、東南アジア地域でも独立運動が盛り上がりを見せた「ベルサイユ体制・第二次世界大戦期（1918-1945年）」、③東南アジア諸国が西欧や日本から独立し始めた1945年から現代の東南アジアの国家建設に大きな影響を与えた「冷戦期（1945-1989年）」、④ポスト冷戦・グローバリゼーション期（1989年-）。また、縦軸に東南アジアの国民国家建設に影響を与えた「外部アクター」として国際環境とアメリカ、旧ソ連、国際機関、その他の動向を記した。さらに、東南アジアの民族運動や独立闘争、および主権国家として独立後の政府といった動きを「内部アクター」として整理した。その上で、時代ごとに国民国家建設を表現するキーワードも加えた。以下、この表に従いながら、それぞれの時代の東南アジアの状況を検討してゆく。

3. 帝国主義・植民地統治期（19世紀後半-1918年）

帝国主義といわれる19世紀後半から植民地統治期の東南アジアにおいて「国をつくる」試みは、まず、西欧諸国（宗主国）が国民国家の枠組み（国境・統治制度など）を形成し、領土内の資源や人材を管理することから始まった。これに対し、それぞれの国の知識人らが「自分たちの国をつくる」、すなわち、宗主国から独立し、自民族（多くは領土内のマジョリティの民族を指している）の手に主権を奪還し、国内の資源や人材の管理・運営を自ら

〈表1〉 東南アジア地域をめぐる国際環境・主要なアクター・キーワード：
19世紀後半から今日まで

	帝国主義・植民統治期 (19世紀後半-1918)	ベルサイユ体制・ 第二次世界大戦期 (1918-1945)	冷戦期 (1945-1989)	ポスト冷戦・グロー バリゼーション期 (1989-)
国際・ 環境 外部ア クター	西欧列強の海外植民 地経営が進む 1830年 インドネシ ア強制栽培制度(蘭 領)→1950年代から 自由貿易へ 1886年 ビルマ(英領) 1887年 仏領インド シナ連邦) 1898年 フィリピン (米領) ※アメリカは19世紀 後半世界工業生産第 一位、フロンティア 消失、脱モンロー主 義を唱えて海外進出	アメリカの国際社 会におけるプレゼ ンス増大と1917年 ロシア革命による、 世界初の社会主義 国家成立 1919年赤十字社な ど(赤十字国際委員 会は1863年) 1920年 国際連盟 1929年 世界恐慌 1939-45年 第二 次世界大戦	東西冷戦:アメリカの封 じ込め, ドミノ理論, ソ 連の革命輸出 1945年 国際連合(UN) 1945年 世銀・IMF 1966年 国連開発計画 (UNDP) 1966年 アジア開発銀行 1973・78年 オイル ショック→成長の限界 開発の再検討→NGOの 活躍(1980年代には民主 化運動の担い手に)	平和構築 1994年 国連人権 高等弁務官(事務 所) 1991年 カンボジ アと平和→アジア開 発銀行を中心に「メ コン川流域開発」 2001年9.11テロ→ 「テロとの戦い」
東南ア ジア・ 内部ア クター	〈民族運動〉 1896年 フィリピン革 命→1916年 ジョーンズ法 1904年 維新会 ファン・ボイ・チャウ (東遊運動)(ベトナム) 1908年 ブディ=ウ トモ(インドネシア) 1911年 サレカット =イスラム(インド ネシア) 1919年 中国国民党 (孫文→蒋介石)	〈民族運動・独立闘争〉 1920年 インドネ シア共産党 →1927年 インド ネシア国民党(スカ ルノ) 1921年 中国共産 党(陳独秀) 1930年 ベトナム 共産党, フィリピ ン共産党 1935年 独立準備 政府、初代大統領ケ ソン(フィリピン)	〈主権国家として独立へ〉 1949年 中華人民共和国 1946年 フィリピン独立→ 1946-54年 第一次イン ドシナ戦争(ベトナム) 1965-75年 ベトナム戦争 1971年 マルコス権威主 義体制(~1986) 1949年 インドネシア独立→ 1965年 スハルト権威主 義体制(~1998) 1970年 ロンノルクーデ ター→1975年 ボルボト →1980年代 三派連合 vs ボルボト内戦(カンボジア)	〈民主化〉 1986年 二月革命 (フィリピン) 1987年 民主化宣 言(韓国) 1989年 天安門事 件(中国) 1991年 バリ和平 協定(カンボジア) 1997年 アジア通 貨危機 1998年 スハルト 体制崩壊 2002年 東チモー ル独立
キー ワード		ナショナリズム 民族自決 自治拡大	国民統合 ナショナリズム 民主主義 ↓ 開発独裁(1970-80年代) 貧困=共産主義の温床 経済成長・経済発展→輸 出志向型工業化(1970年 代) 開発→参加型開発・ジェ ンダー(WID) 1980年代の累積債務→市 場化・民営化・緊縮財政 (構造調整)	平和構築 人道支援 自由 民主化 人権 法の支配 ガバナンス 貧困=テロの温床 グローバリゼーション 参加型開発・ジェ ンダー主流化(GAD ・GMS)

(堀 芳枝作成。)

行うための抵抗運動が展開された。これは民族運動としての「ナショナリズム」と表現された。

19世紀後半は、西欧諸国において資本主義が発達し、第2次産業革命と呼ばれる「石油と電力」を基軸とする技術革新が進展して巨大企業が生まれ、資本の独占化が進んだことを特徴とする。これら技術革新と資本、そして軍事的優位を背景に、西欧諸国は帝国主義列強として植民地や勢力圏を確保するため海外各地に進出した。東南アジアではタイを除くすべての地域がこの時代に列強の植民地または半植民地にされた。

植民地として統治された国々は、農作物・鉱山物資などの原料供給と製品の販売市場と位置づけられただけでなく、資本輸出の対象地域とされ、資本主義システムの枠組みに編入された。この時期、貿易・交通・通信手段も高度に発達し、人・モノ・情報・文化などの往来も一段と緊密になり、支配と従属の経済的関係もあわせて「世界の一体化」が進展した。

東南アジアではすでに16世紀初めから、ヨーロッパ人が香辛料を求めて港に商館を開設して貿易をおこなっていた。しかし、この帝国主義時代には、各国が競って領土獲得および植民地経営にも乗り出し始めた。東南アジアは西欧列強によって国境線を引かれ、その国境線内に西欧型の政治経済システムをいかに導入し、統治するか、西欧諸国のような国民国家を形成し、経済発展を達成するにはどうしたらよいか、という問題が支配をする宗主国と支配される植民地の民族主義者たちに突きつけられるのである。

フィリピンでは、1571年にスペインがマニラを貿易および植民地経営の拠点として進出していたが、19世紀にはいと砂糖、マニラ麻、タバコなどの輸出を増大させていた。そして、1898年に米西戦争でアメリカが勝利した結果、フィリピンはアメリカ領となった。当時アメリカでは資本主義の発展が本格化し、1890年代には工業生産はイギリスを抜いて世界第一位となった。また、1890年のフロンティア消滅後、外交政策を転換し、海外進出に積極的になっていった。米西戦争による海外領土領有は、これまでの伝統的なモンロー主義の脱却の第一歩となった⁶。

インドネシアのジャワでは1830年から強制裁培制度がおこなわれていた

が⁷、1850年代にオランダ政府の貿易の独占が廃止されて自由経済が採用され、以後民間によるプランテーション経営が本格化した。ベトナムは1883年にフエをフランスに占領され、フランスの保護国となった。これに対し、中国（清朝）がベトナムの主権を主張したため、フランスと戦争になった（1884年清仏戦争）。これはフランスが勝利し、1887年にはフランスの直轄地コーチシナ・保護領トンキン、保護国アンナン・カンボジアからなるフランス領インドシナ連邦が形成され、1899年にはラオスも連邦に編入された⁸。

こうした西欧列強の支配に対し、東南アジア地域では知識人を中心に独立運動が展開され始めた。この彼ら自身による国家をつくろうという試みは「民族運動」と称された。フィリピンでは、プロバガンダを通じてスペインの植民地支配を批判したホセ＝リサル（1861－96年）が最も有名である。そして、彼が処刑された1896年に秘密結社カティプナン（katipunan）によるフィリピン革命（植民地支配打倒）が勃発した。革命は一時失敗に思われたが、1899年にフィリピン共和国の樹立を宣言するにいたった。しかし、アメリカはこれを認めず、両国間でフィリピン＝アメリカ戦争が起こり（1899－1902年）、アメリカの勝利をもって、アメリカの統治が本格化した⁹。フランス領インドシナでは、1904年にファン＝ボイ＝チャウ（1867－1940年）らが維新会を組織し、ベトナムの独立と立憲君主制の国家建設を目指した。インドネシアでも、都市の知識人やイスラム教の復権を求める者たちに民族意識が高まり、1908年にジャワ人の地位向上をめざす穏健的な民族団体ブディ＝ウトモが組織された（－1935年）。また、1911年には、イスラム教徒の団結と相互扶助を掲げたサレカト＝イスラム（イスラム同盟）が結成され、第1次世界大戦期にオランダの支配に抵抗した¹⁰。

この民族運動は、次にみるように1917年のロシア革命による世界初の社会主義国の誕生の影響を受け、次第に共産主義運動と結びつき、第二次世界大戦中に西欧の宗主国に代わって支配をした日本軍政に対する抵抗運動においても重要な役割を果たし、戦後の独立へとつながっていった。

4. ベルサイユ体制・第二次世界大戦期（1919—1945年）

第一次世界大戦（1914—1918年）の戦後処理は、戦勝国（連合27カ国）の代表によるパリ講和会議（1919年）で決定され、ドイツとの間にベルサイユ条約を結んだ。これにより規定された戦後体制をベルサイユ体制とよぶ。この時代は1920年代に安定したが、1929年の世界恐慌を境に再び混乱し、1939年9月のドイツのポーランド侵略に始まる第二次世界大戦の勃発によって崩壊した。

この時代には、19世紀にみられなかった大きな国際変化として次の三点があげられる。

第一に、アメリカが債権国となり国際的影響力を増大させ、ウィルソン大統領がこの経済力を背景として国際連盟（League of Nation）を設立するなど、国際政治において発言力を強めていった。第二に、国際連盟では委任統治方式における植民地管理が試みられた。これは今日から考えると、1990年代以降、国際機関が平和構築と称して紛争地域の復興に積極的に介入して行く萌芽ともいちづけられる。そして、第三に、ウィルソンが国際連盟設立で唱えた民族自決の原則や、後発発展国ソ連における社会主義革命の影響を受けてアジア・アフリカにおいて民族運動が盛んになったことである。ここでは以下、順をおって説明してゆく。

まず、アメリカでは1920年代に空前絶後の経済的繁栄がもたらされ、世界の金融市場の中心もロンドンからニューヨークに移った。海外投資は1929年には戦債116億ドルをふくめて270億ドルとなり、高度の資本が発達し、工業生産も全世界の42%を占め、ソ連をふくむ全ヨーロッパの額を超えた。ウィルソン大統領の後継者の共和党ハーディングは、孤立主義外交を再び唱えた影響で、ベルサイユ条約批准も否決されたが、その後のワシントン会議、ロンドン会議、不戦条約などにみられる賠償・軍縮問題は、アメリカ主導で決定され、国際政治におけるアメリカの政治力のプレゼンスが増していった。

次に、1920年に恒久的な平和機関として、国際連盟が設立された。これはウィルソン大統領の理想を反映したものであるが、もっとも画期的な点は、

国家間の紛争を仲裁して戦争防止に努めることであって、連盟規約を破った加盟国には経済制裁が課せられていた。また、各国の独立および領土保全、軍備の制限、国際法の確立、委任統治方式における植民地の管理、文化的・人道的事業の推進もその任務であった。国際連盟は「国際連盟規約」第22条で「委任統治」を規定し、敗戦した同盟国の植民地をA式・B式・C式委任統治領に区分し、受任国による国際連盟からの委任統治だと位置づけた。A式委任統治領には旧オスマントルコ領が指定され、政治的な共同体の形成と統治機構の発展に従って、受任国の助言を受けた。B式委任統治領は旧ドイツ領中央アフリカを指し、受任国に施政権が与えられる地域で、C式委任統治領は旧ドイツ領と南洋群島がふくまれ、受任国の構成部分とみなされた。この委任統治は、戦勝国の植民地再分割とみなすことも十分可能であるが、帝国主義列強が厳然と存在した時代に、国際機関の非植民地化、国家建設プログラムの第一歩と解釈することもできる¹¹。

ただし、国際連盟の限界は、アメリカが連盟に不参加だったことと、当初はソ連・ドイツも参加を許されなかったもので、連盟の弱体化は免れなかった¹²。1926年にドイツ、1934年にソ連が加盟して常任理事国として補強されたが、1933年に日・ドイツが相次いで脱退し、第二次世界大戦を防止する力に欠けていた。

最後に、1918年にロシアで労働者たちを中心とする革命によって帝政に終止符が打たれ、世界で初の社会主義国家ソ連が誕生したことで、共産主義の思想と運動がコミンテルンの指導を通して、東南アジアに広がり、民族運動・独立闘争に影響を及ぼし、各地で弾圧を受けながらも蜂起が続いた。たとえば、インドネシアではサレカト＝イスラムの左派が中心となって、1920年にインドネシア共産党が組織され、各地で蜂起を指導したが、オランダに弾圧された。また、1927年にスカルノ（1901－1970年）らによって結成されたインドネシア国民党も独立を唱えるが、弾圧された。フランス領インドシナでは1930年にホー＝チ＝ミン（1890－1969年）らによってベトナム共産党が誕生し、宗主国からの独立の機会をうかがった。1940年、大東亜共栄圏を口実に日本軍がインドシナに侵略すると、共産党が中心となって反日・反仏の

統一戦線ベトナム独立同盟会（ベトミン）を組織してこれに抵抗した。1945年3月、敗戦の色が濃くなった日本軍は、フランス領インドシナを解体して、ベトナム、カンボジア、ラオスの独立を承認した。日本が降伏すると、ベトミンは日本軍が擁立した阮朝皇帝バオダイを退位させ、ホー＝チ＝ミンがベトナム民主共和国の独立を宣言した。フランスはこれらの国の独立を認めず、ここに第1次インドシナ戦争（1946-54年）となる。また、インドネシアでも日本が降伏すると、スカルノらが独立を宣言し（1945年8月17日）、オランダに武力で対抗し、1949年に独立を達成した。

これらの国々が宗主国と戦争によって独立を自ら勝ち得たのに対し、フィリピンはアメリカから自治権を拡大し、独立を付与されてゆく形で独立を準備していった。まず、フィリピンはアメリカ議会で承認されたジョーンズ法（Jones Acts：1916年）によって二院制議会在が設置され、フィリピン人が立法権の一部を掌握した。そして、1929年の世界恐慌以後、アメリカ国内でフィリピンの農産物の輸入に脅威を感じた農業団体らを中心に、フィリピン領有について反対の声が高まり、1934年にタイディングス＝マクダフィー法（Tydings-McDuffie Law）によって、フィリピン共和国の独立が10年後に約束された。その準備政府が1935年に発足し、第一代大統領マヌエル＝ケソン（1878-1944年）大統領が就任した。フィリピンに対するこうしたアメリカの政策は、一見するとアメリカが寛大で進歩的であるかのようにみえる。しかし、この準備政府の法制化には、アメリカへの忠誠義務、外交と軍隊はアメリカの統制下におくことなどが法制化に義務付けられている。フィリピンにおいても、1929年に社会党、1930年にフィリピン共産党が組織され、地主-小作争議にもとづく農民運動や蜂起も1930年代には活発であった。しかし、一定の自治権を付与するアメリカの植民地政策が、進歩的と捉えられる公立学校の英語教育の普及と結びつき、フィリピン人に親米的な気運をもたらしたことは、独立後の国民国家建設や政策にも影響を与えることとなる。

5. 冷戦期（1945-1989年）

第二次世界大戦（1939-1945年）における連合国（米・英・ソ）の勝利は、

連合国の軍事力、占領地のレジスタンスおよび、中国や東南アジアにおいて抗日民族闘争を担った諸勢力が日本軍政の打倒に協力した結果であった。ここでは、国際平和の実現のために設立された国際連合（United Nations）と委任統治の問題を確認した上で、東南アジア各国がどのような国民国家建設の道のりを歩んだのかを概観する。

1945年、国際連盟にかわる国際平和維持機構として国際連合が成立した。国連は国際連盟の委任統治を「信託統治」として、第12章に明記した。国連は、次の3つのカテゴリーの地域において、受任国に代わって施政権者に管理を委ねることとした。それは、①第一次世界大戦の敗戦国の植民地に設定した旧「委任統治地域」、②第二次世界大戦の敗戦国の植民地としての地域、③宗主国によって自発的に「信託統治制度」下におかれる地域である。このように、国連は全体主義の枢軸国に対して自由と人権を求める連合国の戦いとして第二次世界大戦を位置づけ、その目的を「人民の自己決定権」の享受とし、その原則を戦勝国にも適応する姿勢をとった。結果として、1946年には11の地域が信託統治地域とされ、安全保障理事会の常任理事国によって構成される信託統治理事会の管理下に移された。しかし、植民地を自治や独立を前提に、自発的に信託統治として国連管理下におくという宗主国はなかった。国連は第11章に「非自治地域」という項目で、非自治地域のその人民の自治を可能な限り増進し、その政治的な願望に妥当な配慮を払うことを宣言した。しかし、このプログラムにおいてさえ、当時は植民地を独立にわずかでも移行させることは、宗主国の抵抗にあった。1946年当時の登録地域は、国連加盟国8カ国（アメリカ、イギリス、フランス、オランダ、ニュージーランド、オーストラリア、ベルギー、デンマーク）が登録した米領サモア、グアム、グリーンランドなど72地域にすぎなかった¹³。さらに、この時代の原則は内政不干渉・主権平等の原則のもと、各国の統治機構やガバナンスの在り方は国際社会からの干渉の「外」とされたため、国連の権限および活動内容は自ずと制限された。こうした領土保全と自決権の原則、そして内政「不」干渉が優先される主権国家からなる主権国際秩序と当時の冷戦によって世界が米ソを中心に2つに分裂したことは、東南アジア諸国の国民国

家建設の道のりに大きな影響を与えることとなった。本稿では特に、アメリカの反共政策と東南アジアに注目する。

1949年に共産党の毛沢東を中心に中華人民共和国がアジアに成立し、実際に朝鮮戦争（1950－1953年）で戦火を交えたことの意味は大きかった。この経験から、アジアにおける共産主義の拡大を恐れたアメリカは、1951年に日米安全保障条約、1953年に米韓相互防衛条約を結び、1954年には東南アジア条約機構（SEATO）を結成し、同盟国に経済援助も惜しみなく実施した。その結果、韓国、フィリピン、タイ、日本などはアメリカとの同盟関係の中で、民主主義制度を整備し、工業化・市場化を推進していった。

アメリカは共産主義の拡大を防止するために、ベトナムに対しても1965年のトンキン湾事件以後、泥沼のベトナム戦争を開始したが、これはベトナムの勝利に終わり、ベトナムは社会主義国家として1975年4月30日統一を宣言した。ベトナム戦争時代、アメリカと良好な関係にあったインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの五カ国によって1967年にASEAN（東南アジア諸国連合）が創設され、地域協力がうたわれた。アメリカはフィリピンのマルコス政権（1965－86年）やインドネシアのスハルト政権（1965－98年）のように反共・親米を掲げる政権については、国内においてその体制が独裁で、人々を抑圧し、人権を侵害したとしても容認し、経済援助を継続した¹⁴。その結果、東南アジアでは反米主義と民族解放闘争が結びつき、各地域で内戦や紛争が続いた。フィリピンでは1968年に毛沢東路線を踏襲するフィリピン共産党が組織され、山間部や農村で活動を展開し、中央政府と対立した。また、カンボジアでは1970年にベトナム戦争の煽りを受けて新米右派ロン・ノル将軍によって政権を追われたシアヌーク（1922年－）が、ポル＝ポト（1925－1998年）の指導する共産党勢力クメール＝ルージュと統一戦線を組織して、ゲリラ活動を展開し、1975年にはプノンベンを解放、ポル＝ポトが政権を樹立した。ポル＝ポトは政権を掌握するともともとイデオロギーの面で相容れなかったシアヌークを幽閉し、対外的には反米、反ベトナム、新中の外交政策、国内では強制労働、肅正、貨幣廃止、宗教禁止、家族の解体など、極端な共産化政策を実施した。1978年12月にベト

ナムが武力侵攻によって政権が崩壊するまで、最低80万人、最大300万人とも言われる大粛清がおこなわれた。しかし、1980年代もベトナムが樹立した「カンプチア人民共和国」とシアヌーク、ソン・サン、ポル＝ポトらによる「民主カンプチア連合政府」との間で内戦が続いた¹⁵。

1980年代に入ってフィリピンや韓国などの独裁政権下では国民が経済成長の恩恵を受けるところか、親族や取り巻き（クローニー）との癒着や収賄などが発覚し、人々の側からの民主化運動が次第に活発化して、政権の正当性が問われるようになっていった。そして、1986年フィリピン二月革命によるマルコス政権の崩壊を契機に、韓国に民主主義が復活（1987年）、タイでも1992年に軍事政権に代わって文民政権が樹立した。1970年代の頃からすでに多国籍企業やNGOの活動が始まり、国際社会におけるアクターの増大という意味での「多極化」現象が見られていたが、この民主化運動のプロセスでNGOが非常に重要な役割を果たしたため、東南アジアの市民社会に広く受け入れられるようになっていった¹⁶。

6. ポスト冷戦とグローバリゼーション期（1989年—）

ここではまず、冷戦の終結からグローバリゼーションにいたる国際環境の変化の中で民主化・人権・市場化が国際政治のキーワードとなり、国連を中心とする平和構築が成立してゆくプロセスを検討する。

1989年11月のベルリンの壁の崩壊が契機となった冷戦の終結は、1986年フィリピンの二月革命に始まるアジアの民主化を促進させた決定的な国際要因である。アメリカはアジア地域における反共政権を擁護するよりも、民主化の促進と人権問題に価値をおくようになり、これが国内外において開発独裁に体制転換を促す圧力となったからである。また、社会主義諸国における計画経済による経済の停滞・混乱および、市場経済への政策転換が、経済の市場化をますます正当化させていった。そして、冷戦崩壊に続くグローバリゼーションによる情報や人の交流の活発化は、民主化・人権・経済の市場化といった価値を国際社会に浸透させていった。この具体例として、インドネシアがある。インドネシアでは冷戦崩壊後もスハルト独裁体制が存続してい

たが、1997年のアジア通貨危機によって困窮した国民の怒りの矛先がスハルト政権の汚職や癒着に向けられ、さらにグローバリゼーション下での国際批判の圧力増大が、30年におよぶ独裁を崩壊させた。

こうした国際的状況の変化の中で、民主化と市場化が新しい重要な価値として取り上げられるようになり、その促進のための制度構築と地域紛争予防のためのガバナンスの必要性が唱えられ、国連を中心とする国際機関および各国の政府や NGO などが国内改革を支援することが正当化されてゆく。これは内政不干渉・主権平等の原則というこれまでの国際政治の前提を覆すことに繋がった。

その最初のプロジェクトとしてカンボジアの和平と復興があげられる。カンボジアでは1978年末にベトナムがカンボジアに侵攻してから、新ベトナム・ソ連政権のヘン・サムリンと、新中国の波尔・ポト、シアヌークらによる三派連合との間で内戦が続いてきた。しかし、1985年のゴルバチョフ書記長誕生で、中ソ和解の進展と連動しながら、停戦の調整がおこなわれ、1989年にベトナム軍がカンボジアを撤退したのを契機に1991年パリ和平協定の調印に至った。パリ和平協定では（1）カンボジア諸派からな成る最高国民評議会（SNC）が主権を掌握し、（2）国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）による停戦処理と選挙実施、（3）自由・民主・中立のカンボジアなどを骨子とする和平6文書が調印された。UNTACは1992年3月明石康国連事務総長特別代理の統括のもと、カンボジアで武装解除、難民帰還、選挙実施をおこなった。そして、1993年5月UNTAC監視下の総選挙で、シアヌーク派「民族統一戦線」が第一党、旧プノンペン政権の「カンボジア人民党」が第二党となった。同年9月、これを受けて民主主義と市場経済に基づく立憲君主国「カンボジア王国」が誕生した¹⁷。こうしたカンボジアの国内改革支援以来、ユーゴスラビア、東チモールの紛争後の統治機構や民主主義制度の確立に、国連機関や NGO、各国が積極的に支援をおこなうようになっていったのである。

国連機関はこれら一連の活動を「平和構築」と称した。一般的に平和構築とは「紛争後の終了、すなわち和平合意が成立したのち、紛争地域における

人々の和解を達成し、経済的・社会的インフラや民主政治・行政制度を構築する一連の活動のことを指す」¹⁸。

一方、「平和強制」と「平和維持」は国連安保理の決議における交戦規則の定義にかかわるものとして定義される。平和強制は、武装勢力間で実際に戦闘などの武力行為がおこなわれている中で、紛争状況を沈静化するために発動される多国籍軍などの介入のフェーズを指す。平和維持は紛争当事者間で停戦合意が成立後、武力紛争の再発防止や紛争の平和的解決のために国連によってなされる活動である。しかし、平和構築は厳密に言うと上記の定義にもとづくが、必ずしも紛争後、に限定することはできない。平和維持の期間に武力に守られながらも総選挙を経て国家元首を選出し、国会を開設して憲法を作成するフェーズも平和構築という場合もある。また、開発援助の観点から平和構築をおこなう、という場合、開発援助をすることが中長期的な紛争後の復興だけでなく、紛争後初期の緊急人道支援、紛争予防にもなると捉えることが多い。

しかし、いずれにせよ途上国の平和構築において、国連や国際機関、各国政府や NGO が積極的に介入するようになった点がこれまでの状況と大きく異なる。その背景には先に述べたような内政不干渉の原則が覆され、国際規範が変わったことがあげられる。しかし、その目指すべき方向性－統治機構・民主主義制度の確立、市場化－は、これまで西側陣営に属していた東南アジアが目標としてきたものとは、それほど変わらないといえる。

7. おわりに

以上のことから、本稿の結論として以下の3点を指摘したい。第一に、平和構築が提唱する、紛争地域のガバナンス強化、民主主義制度の確立、市場主義化は、東南アジア諸国にとっては、その時代によって中心となる担い手や表現は異なるものの、植民地統治時代からの大きなテーマである。

第二に、冷戦終結とその後に続くグローバル化によって、民主化・人権・市場化という価値を国際社会に浸透させていった。そして、それを実現するために国連や国際機関、各国政府や NGO などがこれまでの内政

不干渉の原則を覆して、カンボジアや東チモールなどの紛争後社会の国家の枠組みを構築することに介入することは「良いこと」として正当化され、受け止められていった。

第三点に、海外への出稼ぎや市場化によって引き起こされる国内の経済格差やテロなどに東南アジア各国政府がどのように対応してゆくかなど、検討課題もまだ多く残されている中で、東南アジアの今後を予測することは難しい。しかし、少なくとも、東南アジアにおいては、その民主主義・市場経済という原則をそれぞれの土地の歴史や社会状況と組み合わせて、多様な民主主義・市場経済を発展させてゆくのではないだろうか。その多様な民主主義や市場経済の中に、貧困やテロを克服するメカニズムがあるのかもしれない。それを発見し、逆に西欧に発信することが、研究者としての課題であると考える。

註

1. Ghali, Boutros, *An Agenda for Peace*, United Nations: New York, 1992, pp. 9–12.
2. 鶴見和子『内発的発展論の展開』筑摩書房、1996年。
3. Dobbins, James, McGinn, John G., Crane, Keith, Jones, Seth G., *America's Role in Nation-Building: from Germany to Iraq*, Rand Corp, 2003. 本書は民主主義が「移行可能」(transferable)であるという前提に立ってドイツ、日本、イラクなどの民主化のプロセスとアメリカの役割が分析されている。
4. 古田元夫「東南アジア 二一世紀への展望」木畑洋一・姫田光義・古田元夫ほか編『東南アジア・南アジア—地域自立への模索と葛藤』大槻書店、1999年、23–24ページ。
5. 米西戦争は、スペインに対するキューバ人の独立を利用し、米艦メイン号爆沈事件(1898年2月、キューバのハバナ港に停泊中のアメリカ軍艦メイン号が突然爆発した事件。その原因は不明)を口実にスペインと戦った。そして、独立したキューバを保護下におき、フィリピン、グア

- ム、プエルトリコを獲得した。
6. ラテンアメリカに対しては、パン＝アメリカ主義（Pan-Americanism）の立場から、カリブ海沿岸の中南米諸国に対して、軍事的・経済的な干渉をおこなった。
 7. 強制栽培制度は1830年に東インド総督に就任したファン＝デン＝ボス（1780－1844）によって、オランダ本国の財政危機を救うためにコーヒー、砂糖きび、藍、たばこなどの輸出用作物を耕地の一部に栽培させるものであった。しかし、これにより農民が困窮化し、本国から強い批判もあったため、1860年代から徐々に廃止されていった。
 8. フランスはカンボジアを1863年、ラオスを1895年に保護国とした。
 9. 池端雪浦『フィリピン革命とカトリシズム』勁草書房、1987年。
 10. 土屋健二『カルティニの風景』めこん、1991年。
 11. 上村英明『植民地問題』解決のための国連の歴史的的努力と『先住民族の国際10年』－人類学者のための民族集団に関する国際人権法入門』『文化人類学研究』第5巻、2004年、12月、17ページ。
 12. ウィルソン大統領の努力で国際連盟は成立したが、アメリカの上院ではベルサイユ条約に反対者が多く、モンロー主義の名において条約を批准しなかったため、アメリカが不参加となった。当時の常任理事国は英・仏・伊・日の4カ国。
 13. 上村、前掲論文、17－18ページ。
 14. 開発（経済成長）を第一の目標として掲げ、発展の成果を国民に分配するという前提のもとに支配の正当性を得た政治体制。開発のためには政治的安定が不可欠であるとして、国民の政治参加や言論の自由を著しく制限し、反政府運動など激しく弾圧した。フィリピンでは、マルコス大統領が1971年から1981年まで戒厳令をしき開発独裁体制をとったが、実際には、マルコス大統領とその一族と取り巻き（クローニー）たちが、不正蓄財によってその私腹を肥やしたため、国内の貧富の格差はますます拡大し、民主化運動、1986年の2月革命に至った。
 15. ラオスでも1975年に左派が内戦に勝利し、ラオス人民共和国が宣言され

た。

16. 多極化に至る経緯は次の通りである。まず、1956年第20回共産党大会においてスターリン批判がおこなわれ、これ以後東欧諸国で自由化を求める運動が活発となり、ソ連の平和共存路線に対する中国の反発から中ソ論争も起き、ソ連の指導力が低下していった。そして、西側ではベトナム戦争におけるアメリカの敗北が決定的であった。また、1970年代に入ると、ドイツや日本が経済復興を果たしたこともその要因としてあげられる。また、二度のオイルショックにより、経済成長重視の開発の在り方の再検討を余儀なくされ、衣食住などのベーシック・ヒューマン・ニーズを充足する、きめ細かいプロジェクトに価値が置かれるようになり、国際 NGO の活動が注目されていった。
17. しかし、1997年ボル・ポト派の処遇をめぐる対立からラナリット第一首相派とフン・セン第二首相派が激突、ラナリットは亡命、勝利したフン・セン派が王国の実権を独占した。1998年日本などの仲介で両者は和解。王国初の総選挙で第1・第2党の順位が逆転したものの、フン・セン首相、ラナリット国会議長の協力体制が成立した。他方、1993年に総選挙をボイコットしたボル・ポト派は、1998年ボル・ポトの死去、1999年強硬派タ・モクの逮捕で壊滅した。川田侃・大島英樹編『国際政治経済辞典（改訂版）』2003年、東京書籍、138～139ページ。
18. ちなみに、同じ国際機関でも世界銀行グループは「復興支援」という表現をしている。これは「平和」の構築自体は世銀の主たる任務ではないという憲章上の制約によるものと考えられる。

〈参考文献〉

- Abinales, Patricio N. and Amoroso, Donna J. *State and Society in the Philippines*, Rowman & Littlefield Publishers, Inc, 2005.
- Chesterman, Simon, *You, the People: the United Nations, Transitional Administration, and State-Building*, Oxford University Press, 2004.
- Clarke, Gerald, *the Politics of NGO's in South-East Asia: Participation*

- and Protest in the Philippines*, Routledge, 1998.
- Dobbins, James, McGinn, John G., Crane, Keith, Jones, Seth G., *America's Role in Nation-Building: from Germany to Iraq*, Rand Corp, 2003.
- Franco, Jennifer C., *Elections and Democratization in the Philippines*, Routledge, New York and London, 2001.
- Ghali, Boutros B., *An Agenda for Peace*, United Nations: New York, 1992.
- Hippler, Jochen, *Nation-Building: a Key Concept for Peaceful Conflict Transformation?*, Pluto Press, 2005.
- Jackson, Robert H., *Quasi-States: Sovereignty, International Relations and Third World*, Cambridge: Cambridge University Press, 1990.
- Kingsbury, Damien, *South-East Asia: a Political Profile*, 2nd edition, Oxford University Press, 2005.
- Laothamatas, Anek(ed.), *Democratization in Southeast and East Asia*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, 1997.
- Marten, Kimberly Z., *Enforcing the Peace: Learning from the Imperial Past*, Columbia University Press, 2004.
- Steinberg, David, *The Philippines: a Singular and Plural Society*, Westview Press, 2000.
- 古田元夫「東南アジア 二一世紀への展望」木畑洋一・姫田光義・古田元夫
ほか編『東南アジア・南アジア－地域自立への模索』大槻書店, 1999
年。
- 後藤乾一編『国民国家形成の時代（岩波講座東南アジア史第8巻）』岩波書
店, 2002年。
- ハンチントン・サミュエル『第三の波』三嶺書房, 1995年。
- 池端雪浦編『植民地抵抗運動とナショナリズムの展開（岩波講座東南アジア
史第7巻）』岩波書店, 2002年。
- 池端雪浦『フィリピン革命とカトリシズム』勁草書房, 1987年。

- 加納啓良編『植民地経済の繁栄と凋落（岩波講座東南アジア史第6巻）』岩波書店，2001年。
- 川田侃・大島英樹編『国際政治経済辞典（改訂版）』2003年，東京書籍。
- 吉川元「グローバル化時代の紛争予防－国内秩序を問う国際平和思想の挑戦とその限界」日本平和学会編『人道支援と平和構築』早稲田大学出版部，2005年。
- 篠田英明『平和構築と法の支配』創文社，2003年。
- 末廣昭編『「開発」の時代と「模索」の時代（岩波講座東南アジア史第9巻）』岩波書店，2002年。
- 土屋健二『カルティニの風景』めこん，1991年。
- 鶴見和子『内発的発展論の展開』筑摩書房，1996年。
- 上村英明「『植民地問題』解決のための国連の歴史的的努力と『先住民族の国際10年』－人類学者のための民族集団に関する国際人権法入門」『文化人類学研究』第5巻，2004年12月。
- 山本吉宣『「帝国」の国際政治学－冷戦後の国際システムとアメリカ』東信堂，2006年。

The Peace-Building from the Viewpoint of Southeast Asia

Yoshie Hori

The purpose of this paper is to raise some questions about Peace-Building which have been discussed actively since the 1990s. The establishments of democracy and the market economy have already flourished as “Nation-Building” since the latter half of the 19th century, although these twin goals sound new in “Peace-Building” in the 1990s.

This paper points out this continuation of establishment of democracy and market economy as “Nation-Building” in Southeast Asia, pointing out the international context of nation-building of Southeast Asia, the rule, the policy and the assistance of international actors to the Southeast Asia, the attempts of interdependence and self reliance by the domestic actors.

Then, this paper concludes that the democracy and market economy have always been the most important issues since the Imperial Period in the 19th century. They have become the center of scholars’ attention as “Peace-Building”, since the UN started intervening positively in post-conflict countries under the post Cold-War. So, the democratic institution and the market economy have still faced with many difficulties in Southeast Asia. The nations in Southeast Asia will develop them in their own way on the basis of their indigenous cultures. It is in their variety of democracies and the market economies that we find the key which will overcome the poverty and the terrorism.